訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

八

神

聖
司法書士の簡裁訴訟代理等関係業務と訴訟上の合意

一 司法書士の簡裁訴訟代理等関係業務と訴訟上の合意訴訟契約について

平成四年の司法書士法による設けられた司法書士の簡裁訴訟代理等関係業務に関する司法書士法三条は、その付与等の追加と一回の司法書士の代理権に関係する改正がされている。

そのため、現在の司法書士法三条は、次の掲げるようにいささか複雑な表現の条文となっている。

第三条 司法書士は、この法律の定めるところにより、他人の依頼を受けて、次に掲げる事務を行うことを業

六 簡易裁判所における次に掲げる手続について代理すること。

イ 民事訴訟法

平成八年法律第一〇九号の規定による手続

に規定する手続及び訴えの提起前においての証拠保全手続を除く。
この限りでない。

8 司法書士は、第一項に規定する業務であっても、その業務を行うことが他の法律において制限されているものについては、これを行うことができない。以上の司法書士法の規定について簡単に触れておくと、司法書士法第三条第一項の司書士は、司法書士の代理権を認めるための規定であるが、手続の種類によって「訴訟の目的の価額」、「請求の目的の価額」、「調停の目的の価額」が異なるため、イからホで区別して規定されている。

六号柱下の書の一つの括弧書は、平成二十年に平成二年的改正によって追加されたものであり、上訴の提起の後に追加された括弧書の追加によって司法書士は、自ら代理人として手続に介入することができる。「強制執行に関する事件」の後で括弧書を提出した場合の「訴訟の目的の価額」については司法書士代理権が認められた。

＊の六号は、民事訴訟法第二条の弁護士代理の特則規定である。なお、六号二が除外されているの
は、六号二は民事調停の手続に関する規定であるが、民事調停の手続については、代理人に関する規定がないことによる。

法学部創立60周年記念論文集 308
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

訴訟上の合意

司法書士が訴訟代理をすることなく、裁判所に申し立てた場合を除くと、訴訟代理に内なる事務を委任する場合、訴訟上の合意が成立する。訴訟上の合意は、訴訟の進行に関する事務を行うこと、訴訟上の事務を委任すること、訴訟上の事務を停止すること、訴訟上の事務を変更すること、訴訟上の事務を解除することと定められている。訴訟上の合意は、訴訟上の事務を行う場合、訴訟上の事務を委任する場合、訴訟上の事務を停止する場合、訴訟上の事務を変更する場合、訴訟上の事務を解除する場合を含む。
訴訟上の合意の法的性質

訴訟上の合意の法的性質

訴訟上の合意は、訴訟開始の条件を満たすためには不可欠である。

訴訟上の合意の法的性質

訴訟上の合意は、訴訟開始の条件を満たすためには不可欠である。
三　訴え取下契約と簡裁訴訟代理等関係業務

訴え取下契約と司法書士の代理権の問題点

訴え取下契約は、訴えを選び、裁判書から簡裁するための契約である。

訴え取下契約が司法書士の代理権に及ぼす影響は、司法書士の代理権の問題点

訴え取下契約が司法書士の代理権について設定するに当たっては、司法書士が訴え取下契約を締結する場合、その根拠を司法書士法第二条項の条件に定めることはできるかという問題がある。
この点に関しては、ジョー訴え取下契約は既に係属している訴訟についてなされるものであるから、当該訴訟の訴訟代理権の内容として行われるものであると解する考え方と、ジョー訴え取下契約は既に係属している訴訟についてなされるもののであるから、当該訴訟の訴訟代理権に基づき行われるものであると解する考え方が、ジョー訴え取下契約の規定に基づき行われるものであるとする考え方の二つの中選択肢が考えられる。

しかし、司法書士の訴訟代理権に基づき行われるものであるとする考え方の中選択肢が考えられる。

また、司法書士の訴訟代理権に基づき行われるものであるとする考え方の中選択肢が考えられる。
四
不起訴の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

司法書士が代理人として不起訴の合意をした場合、その不起訴の合意の効力は簡裁裁判所への訴え提起だけでなく地方裁判所への訴えの提起についても及ぶという問題である。司法書士の裁判上の代理権が簡裁裁判所における裁判の目的の価額が簡裁裁判所における民事訴訟法の規定による訴訟手続の対象となる法書案第一条七号が民事に関する紛争簡裁裁判所における民事訴訟法第三条第三条第一項民事に関する訴訟の提起を禁止する範囲で不起訴の合意をすることができないのでは、との疑問が生じる。しかし、簡裁裁判所における民事訴訟法の規定による訴訟手続の対象となるものに限るという括弧書の意味では、司法書士の「裁判外の代理権」は「裁判上の代理権」に付随する権限として認められたものであるから、裁判外の代理権の範囲も民事に関するすべての紛争ではなく簡裁裁判所における民事訴訟の対象となる。
不訴の合意の場合は、したがって該当事務において具体的な訴えを提起されていない場合が通常であることにから、

したがって不訴の合意の有効性に疑義を生ずるおそれがある。たとえば、売買代金一〇〇万円の建物の売買契約の

紛争の目的の合意」訴訟となった場合は訴額ノ建物の固定資産税評価額により算定されることがなるが、もし、そ

の合意の範囲が司法書士の代理権の範囲を超えていないことを相互に確認しておくことが相当であるということ

になる。
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

することができる管轄の合意の内容ということになる。

以下、(1)から(2)の例を挙げて検討することとした。

(1) 紛争の目的の価額一四〇万円以内の金銭債権に関する紛争についてA簡易裁判所が専属の合意管轄裁判所とする管轄の合意

(2) 紛争の目的の価額一四〇万円以内の金銭債権に関する紛争についてA地方裁判所が専属の合意管轄裁判所とする管轄の合意

概論としては(1)・(2)いずれの管轄の合意も司法書士の代理は認められるものと考えられる。

この(1)と(2)の管理の合意したがってA地方裁判所に訴えを提起することになるが、当該管轄の合意の適用によって簡易裁判所の合意が適用されることになるが、

(1)については、訴訟一四〇万円以内の不動産に関する事件は裁判所(四条号及び同法三条一項一号で、簡

易裁判所の管轄の管轄だけではなく地方裁判所の管轄管轄にも属するものとされている。したがって(2)の合意は、結果

二〇〇、昭和三〇年三月三〇日。
管轄の合意の対象である紛争の特定

管轄の合意の対象である紛争の特定について、一四〇万円以内の不動産に関する紛争については、地方裁判所の第一審裁判所を簡易裁判所に限る旨の内容の管轄の合意をすることができるかどうかが問題となる。本来、管轄の合意は、当事者の管轄の利益に適するためであるから、紛争の相手方である住民管轄の代理人としての利害を有するものであり、当事者の管轄の利益に適するような私権を有することによって、当事者の利害を有する方が適するものである。したがって、一四〇万円以内の不動産に関する紛争にあっては、第一審裁判所を簡易裁判所に限る旨の内容の管轄の合意をすることができるものと思われる。
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務について。当該「紛争の目的の価額」が四〇万円以内であること、あるいは、より具体的に管轄の合意の対象となる訴えの種類や内容を可能な範囲内で、当該管轄の合意のなかで確定しておくことが相当である。

裁判外における管轄の合意の場合、いまだ当該紛争について具体的な訴えが提起されていない時点でなされるので通常であることがある。紛争の目的の価額においても管轄の合意の内容として確定しておくことが相当である。

次に、既に管轄の合意がされている場合における司法書士の裁判上の代理権訴訟代理権について、ア訴えの訴訟額が四〇万円を超える訴えについては管轄裁判所を簡易裁判所とする合意がされている場合については検討する。

まず、ア訴訟額が四〇万円を超える訴えについては管轄裁判所を簡易裁判所とする合意がある。簡易裁判所が提起する訴えの訴訟額が四〇万円を超える訴えについては管轄裁判所を簡易裁判所とする合意がされていない場合については、司法書士が代理することができない。

司法書士が代理できるのは訴訟の目的の価額が四〇万円以内の手続き向けの訴訟の提起をすることを前提で、これに対して司法書士が代理することを前提で、これに対して司法書士が代理することを前提です。
訴えの提起は管轄の合意に違反した管轄違いの訴えの提起ということができるが、そのことをもって直ちに、原告の訴訟代理人である司法書士の代理権が否定されるとはならぬ。

管轄の合意に反して司法書士が原告の訴訟代理人として簡易裁判所に訴えを提起したとしても、当該簡易裁判所の管轄権のない簡易裁判所に訴えが提起された事案として処理されることになる。その意味において、司法書士の管轄の合意がある管轄のない簡易裁判所に訴えが提起される場合は不可、管轄権のない管轄の合意がある管轄のない簡易裁判所に訴えが提起された事案として処理されることになる。なお、原告が地方裁判所の管轄とする旨の合意に反して簡易裁判所に訴えを提起したとしても、当該簡易裁判所の合意がない場合には、管轄別の管轄の合意がある管轄のない簡易裁判所に訴えが提起され、原告の管轄の合意がある管轄のない簡易裁判所に訴えが提起される場合は不可、管轄権のない管轄の合意がある管轄のない簡易裁判所に訴えが提起された事案として処理されることになる。
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

したしたことによる債務不履行責任が発生するおそれはある、ということになる。

地方裁判所を地方裁判所は当該訴訟手続について代理することができなくなるのは、当該簡易裁判所の移送決定により事件が地

次に、四〇万円以内の紛争について第一審裁判所を地方裁判所とする旨の管轄が合意がされている場合におい

この場合、前記四の不起訴の合意が述べたものと同様の論点が問題となる。

裁判書中、簡裁裁判所における民事訴訟法の規定に基づく裁判手続の対象となる旨の管轄が合意がされている場合におい

絡り返しになるが、簡裁裁判所における民事訴訟法の規定に基づく裁判手続の対象となる旨の管轄が合意がされている場合におい

の種類を示しているにすぎないのなら、簡単に裁判書に対する不起訴の仕方として、同様に裁判書における民事訴訟法の規定に基づく裁判手続の対象となる旨の管轄が合意がされている場合におい

に過ぎないことである。

したがって、例えば、紛争の目的の価額一四〇万円の売買代金に関する紛争について第一審裁判所を地方裁判所

とする旨の専属的管轄の合意がされている場合でも、司法書士は当事者の代理人として当該紛争について裁判外の

和解をすることが許されることになる。
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

不控訴の合意と司法書士の代理権

そこで司法書士が代理人として不控訴の合意することができるかどうかを検討する。

不控訴の合意には、「判決言渡し後の不控訴の合意」と「判決言渡し前の不控訴の合意」がある。

判決言渡し後の不控訴の合意

判決言渡し前の不控訴の合意

民訴二八条の不控訴の合意

場合に、控訴審における被控訴人が司法書士に不控訴の代理権を認めるか否かについて検討する。

判決言渡し後の不控訴の合意には、「判決言渡し後の不控訴の合意」が、判決言渡し前の不控訴の合意には、「判決言渡し前の不控訴の合意」がある。

判決言渡し前の不控訴の合意

判決言渡し後の不控訴の合意

訴訟代理人あるいは不控訴の代理人の代理権

裁判所における司法書士の代理人権について、不控訴の合意の有無や決定について検討する。

判決言渡し前の不控訴の合意

判決言渡し後の不控訴の合意

訴訟代理人あるいは不控訴の代理人の代理権

裁判所における司法書士の代理人権について、不控訴の合意の有無や決定について検討する。
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

まず、判決言渡し前の不控訴の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

判決言渡し前の不控訴の合意を、法律関係

判決言渡し前の不控訴の合意について、まず、判決言渡し前の不控訴の合意が許されるという点にあること、及び民事訴訟法が一定の要件のもとに不控訴の合意を認め、訴訟係属前の不控訴の合意を否定する理由はないと考えられる。以下訴訟係属後で判決言渡し前の不控訴の合意を認める理由がある。

訴訟係属前の不控訴の合意を認める理由がないと思われる。訴訟係属後で判決言渡し前の不控訴の合意を認める理由があり、訴訟係属前の不控訴の合意を認める理由がある。

訴訟係属前の不控訴の合意を認める理由がある。訴訟係属後の不控訴の合意を認める理由がある。

訴訟係属後の不控訴の合意を認める理由がある。訴訟係属後の不控訴の合意を認める理由がある。

訴訟係属後の不控訴の合意を認める理由がある。訴訟係属後の不控訴の合意を認める理由がある。

訴訟係属後の不控訴の合意を認める理由がある。訴訟係属後の不控訴の合意を認める理由がある。
ア一司法書士が判決言渡し前の不控訴の合意について代理することを認めない見解

判決言渡し前の不控訴の合意については司法書士の代理は認められない。司法書士法三条一項六号は「自ら代理人として手続に関与している事件の判決、決定又は命令に関する事項については当該事件の代理は認められない」と定めているが、同号判決言渡し前は判決言渡し前の不控訴の合意を代理することを認めない。司法書士法三条一項六号及び民事訴訟法五十五条によりア一判決言渡し前の不控訴の合意をすることができない。

司法書士法三条一項六号ただし書は「上訴の提起……中略ア一関する事項、については司法書士の代理権を認めている。ただし、控訴権や抗告権が具体的に発生する前であるためである判決言渡し前の不控訴の合意については、同号ただし書の適用はない。不控訴の合意は司法書士法三条一項六号ただし書の

ア一判決言渡し前の不控訴の合意について代理することを認めない見解

司法書士法三条一項六号ただし書は「自ら代理人として手続に関与している事件の判決、決定又は命令に関する事項については当該事件の代理は認められない」と定めているが、同号判決言渡し前は判決言渡し前の不控訴の合意を代理することを認めない。司法書士法三条一項六号及び民事訴訟法五十五条によりア一判決言渡し前の不控訴の合意をすることができない。

司法書士法三条一項六号ただし書は「上訴の提起……中略ア一関する事項、については司法書士の代理権を認めている。ただし、控訴権や抗告権が具体的に発生する前であるためである判決言渡し前の不控訴の合意については、同号ただし書の適用はない。不控訴の合意は司法書士法三条一項六号ただし書の
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

「上訴の提起に関する事項」には含まれない。同書は書の適用がないとすれば同括弧書自ら代理人と
した手続に関与しているがの要件も必要であり、司法書士は訴訟代理人として特に制限なく判断言渡し前
た理由及びその後の法改正により司法書士に上訴の提起に関する代理権が認められなかったために控訴提出の不控訴の合意を否定する理由はないものと思われる。上訴の提起に関する事項ご前の不控訴の合意が前控訴の合意であるが司法書士が代理人は行う訴訟代理の不控訴の合意は、訴訟代理
前にされるものであるから司法書士法第三条一項七号の裁判所の代理権に基づいてなされるものと思われる。
次に訴訟代理の不控訴の合意であるが、司法書士が代理人は行う訴訟代理の不控訴の合意は、訴訟代理
したがって、訴訟代理の不控訴の合意については司法書士法第三条一項六号柱書ただし書の括弧書の自ら代理人として手続に関与していることという要件は当然、不要であり、不控訴の合意の対象である紛争の目的の価額が一四〇万円以内であれば、司法書士は代理人として訴訟代理の不控訴の合意をすることができるものと解する。
裁判外の和解において請求権自体の放棄をすることが許される以上、その請求権から派生する責任のみを分離し、自然債務化することを否定する理由はない。

したがって、司法書士が裁判外における和解の内容として当該請求権について不執行の合意を代理することとは認められることになる。この場合、不執行の合意は、強制執行力の全体に及ぶものと解する。司法書士が代理人として一〇〇万円以内の紛争について裁判外の和解をし、その和解の内容の一部として不執行の合意をした場合には、当該請求権について強制執行手続によらない旨の合意がされたことになる。現所における強制執行手続、執行官による強制執行手続を含め、その効力が及ぶことになる。

司法書士が代理人として行うことができる強制執行手続は、少額訴訟債権執行の手続を含め、不執行の合意は執行代理権に基づいて合意されるものではない。私法上の合意をすることができるが、不執行の合意をすることができる。訴訟契約上と司法書士法第三条第一項六号及び同七号の代理権との関係を検討した。しかし、司法書士法第三条一

八

おわりに
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

項六号と同七号の関係については，本稿で取り上げることができなかった訴訟上の合意を含めて検討すべき部分が

多くある。また，仲裁合意及び仲裁事件の手続における司法書士の代理権についても司法書士法三条項七号の範

囲の問題であり，今後の研究課題としてい

注

司法書士及び土地家屋調査士の一部を改正する法律'平成四号法律第三号'平成四号四年五月二十七日施行

裁判法

注

司法書士の裁判外の代理権については，実務上もはも立法調査の注書書である小林昭彦．河合芳光，注稿

司法書士

の裁判外の代理権において判断をした平成四年一月一日神戸地裁判決及びその控訴書である大阪高判平成二年一

月四日判決においては，いくつかの論評がされている。六神聖，司法書士の裁判外代理権をめぐる問題，神戸地

判，O・O・O及大阪高判平成二年一月四日判決においては，いくつかの論評がされている。六神聖，司法書士の裁判

外代理権をめぐる問題，神戸地

判，O・O・O及び大阪高判平成二年一月四日判決においては，いくつかの論評がされている。六神聖，司法書士の裁判

外代理権をめぐる問題，神戸地

判，O・O・O及び大阪高判平成二年一月四日判決においては，いくつかの論評がされている。六神聖，司法書士の裁判

外代理権をめぐる問題，神戸地

判，O・O・O及び大阪高判平成二年一月四日判決においては，いくつかの論評がされている。六神聖，司法書士の裁判

外代理権をめぐる問題，神戸地

判，O・O・O及び大阪高判平成二年一月四日判決においては，いくつかの論評がされている。六神聖，司法書士の裁判

外代理権をめぐる問題，神戸地

判，O・O・O及び大阪高判平成二年一月四日判決においては，いくつかの論評がされている。六神聖，司法書士の裁判

外代理権をめぐる問題，神戸地

判，O・O・O及び大阪高判平成二年一月四日判決においては，いくつかの論評がされている。六神聖，司法書士の裁判

外代理権をめぐる問題，神戸地

判，O・O・O及び大阪高判平成二年一月四日判決においては，いくつかの論評がされている。六神聖，司法書士の裁判

外代理権をめぐる問題，神戸地
不動産登記法の改正により司法書士に請求の額が四〇万円以内の少額訴訟債権執行についての代理権が認められた。

八神聖『簡裁訴訟代理等関係業務における上訴権の提起に関する代理権』が著名である。名城法学論集三集一〇〇〇年一〇〇〇年以下、上野泰男『訴訟代理法』が出版されている。

一方で訴訟代理権を解釈する事例においては、「訴訟代理権は代理人として訴え取る契約に基づくもので、訴訟代理権は別の委任契約に基づくもので、その直前に有効な死亡により、訴訟代理権は消滅することになる。'

司法書士三法条一項六号と同七号の競合適用説も考えられる。
訴訟上の合意と簡裁訴訟代理等関係業務

小林
河合
前掲注
五之四頁・
日本司法書士会
連合会
簡裁訴訟代理
等関係業務
の手引
平成二三年版
一五頁

以下一三頁以下
日本加除出版
二〇〇九年

兼子
松浦
兼子
松浦
他
前掲注
八七五頁
訴え
取下契約
は
裁判外で
なされる契約
であり
本人訴訟
代理人
が
契約
において
事前または
事後にも
この代理権
を授与
追認でき
その意味で
民法の
代理
の規定が
適用
する
訴訟
代理人
が
選任されて
いない場合
または
選任されて
いても
訴訟
代理人
以外
の
代理人
に
訴え
取下契約
を
かかる契約
である
以上弁護士
代理
の
原則
が
とるべき
司法書士
簡裁代理
研究委員会
前掲注
三九頁
司法書士
簡裁代理
研究委員会
前掲注
九九頁

選任されて
いない場合
または
選任されて
いても
訴訟
代理人
以外
の
代理人
に
訴え
取下契約
を
かかる契約
である
以上弁護士
代理
の
原則
が
とるべき
司法書士
簡裁代理
研究委員会
前掲注
三九頁
司法書士
簡裁代理
研究委員会
前掲注
九九頁

選任されて
いない場合
または
選任されて
いても
訴訟
代理人
以外
の
代理人
に
訴え
取下契約
を
かかる契約
である
以上弁護士
代理
の
原則
が
とるべき
司法書士
簡裁代理
研究委員会
前掲注
三九頁
司法書士
簡裁代理
研究委員会
前掲注
九九頁

不成功の合意に反して
訴え
取下契約
が
する
訴え
の
利息
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
がない
ことを
主張
証する
ため
訴え
の
利益
ないと
小林和合、前掲注1・2、六頁は、上訴の提起には、控訴の提起、執行停止の申立て等のほか、当事者双方が共に上訴を提起する必要がある。一方で、不服提出のための権利が認められるということ。控訴提起のための権利は、その後の上訴の手続を経て、控訴の提起を求めるものである。